

研究の概要

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024616

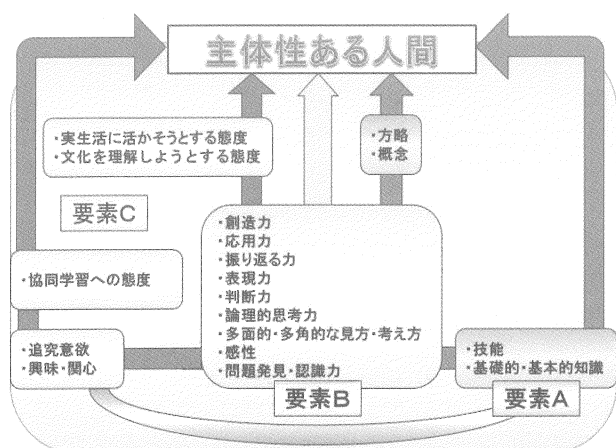
研究の概要

(1) 研究の経緯

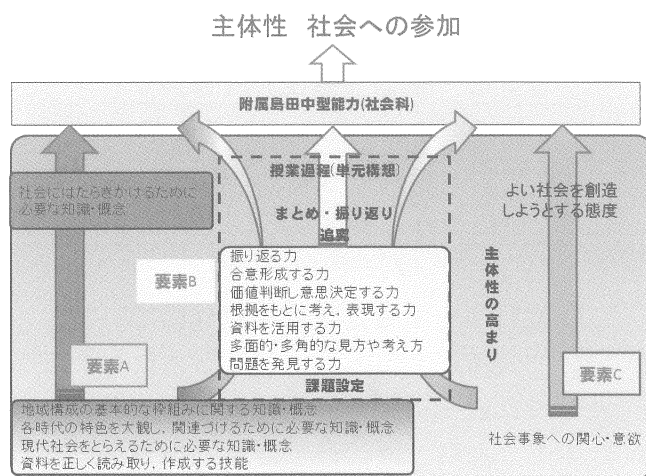
本校の研究は、昭和 34 年度以来、「主体性を高める授業過程」を研究主題に掲げ、主体性ある人間の育成をめざして研究に取り組んできた。この間、生徒の追究意欲を高めるための情意の研究や生徒が授業中に発揮する問題解決能力の研究、さらには授業を通して生徒が抱く価値ある思いの研究などにかかわって、学校共通のサブテーマを据え、実際の授業での生徒のあらわれから理論構築し、それに基づいた実践的研究をおこなった。しかし、10 年程前から、大学の法人化にともなう附属学校の存在意義の見直しや、学校現場が抱える教科指導上の課題に目を向けた研究活動への転換が今まで以上に必要とされるなど、本校を取り巻く環境は大きく変化した。

これらの要因から、教科の特色を生かした柔軟な研究スタイルが模索され、本校では、平成 16 年度の国立大学法人化を契機に、各教科でテーマを設定して研究活動を進め、研究発表会も教科プログラム制で運営する研究がスタートした。その間、「各教科の今日的な課題へのアプローチ」「連携と貢献」というキーワードのもと、地域とのかかわりを重視しながら研究活動を進め、連携と貢献のスタイルの確立や各教科の専門性に強い教員の育成などの成果を挙げてきた。

平成 25 年度より、研究主題「主体性を高める授業過程」のもと、主体性ある人間を育成するために必要な資質・能力の枠組みを「要素」としてとらえた研究活動をおこなうこととした。長年育成をめざしてきた「主体性ある人間」のとらえをふまえ、各教科で育てたい生徒像を描きながら要素を挙げて教科テーマを設定し、各教科独自の研究活動をおこなってきた。そして、各教科で単元構想や授業づくりをおこなう際にも、要素の育成を意識した授業を展開してきた。各教科の取組から、身に付けさせたい 3 つの要素の構造や関連性を探った。その結果、汎用的なものや、いくつかの教科に横断的なものを、「主体性ある人間に向けての要素の構造図」（図 1）としてまとめ、主体性ある人間の育成にせまるための各要素の位置づけを模索した。（平成 27 研究紀要参照）昨年度は、各教科で作成した構造図を単元（題材）ごとに作成した。（図 2）その授業、教科や、学習する単元（題材）の特性によって独自性のある構造図ができたが、図 1 の構造図が、各教科の本質や学習内容によって変化したものととらえることができた。教科によっては、各要素の関連性や構造図がさらに明瞭になり、どの単元（題材）でも通じるような形ができつつある。



【図1 主体性ある人間に向けての要素の構造図】



【図2 社会科の構造図】

(2) 今年度の研究について

①研究主題と主体性ある人間

〔研究主題〕

主体性を高める授業過程

〔主体性ある人間〕

様々な状況や場面において、自己と集団・社会・ものとのかかわりを意識しながら、
○自己や集団にとって価値あるものや課題を見つけだす
○自己や集団の取るべき行動を決定し、実践する
○自己や集団の決定や行動を振り返り、評価し、改善する
これらに、継続的に取り組むとともに、自己や集団を高め続けるよう努力する人間

本校では創立以来、学校教育の様々な場面において生徒の主体性を大切にしてきた。特に、その伸長を授業の場に求め、研究主題を「主体性を高める授業過程」とし、それぞれの時代において求める生徒像を「主体性ある人間」として設定し、研究活動を進めてきた。

本校が長年研究主題に設定していた「主体性を高める授業過程」が不易なものであることを確認し、「主体性ある人間」を上記のようにおさえた。

②身に付けさせたい要素について

主体性ある人間を、授業を通して育成するためには、その人間像がどのような資質や能力をもつべきなのかを明らかにし、具体的な手立てを描く必要がある。本校では、主体性ある人間に必要な資質や能力を「要素」という言葉で表し、その要素を「知識・技能【要素A】」「思考力・判断力・表現力・その他の能力【要素B】」「関心・意欲・態度【要素C】」の3つに分けた。以下にその定義を示す。

「知識・技能」【要素A】

学習活動や、生活体験などを通して獲得され、目標を達成したり、課題を解決したりするときに活用されるもの。

「思考力・判断力・表現力・その他の能力」【要素B】

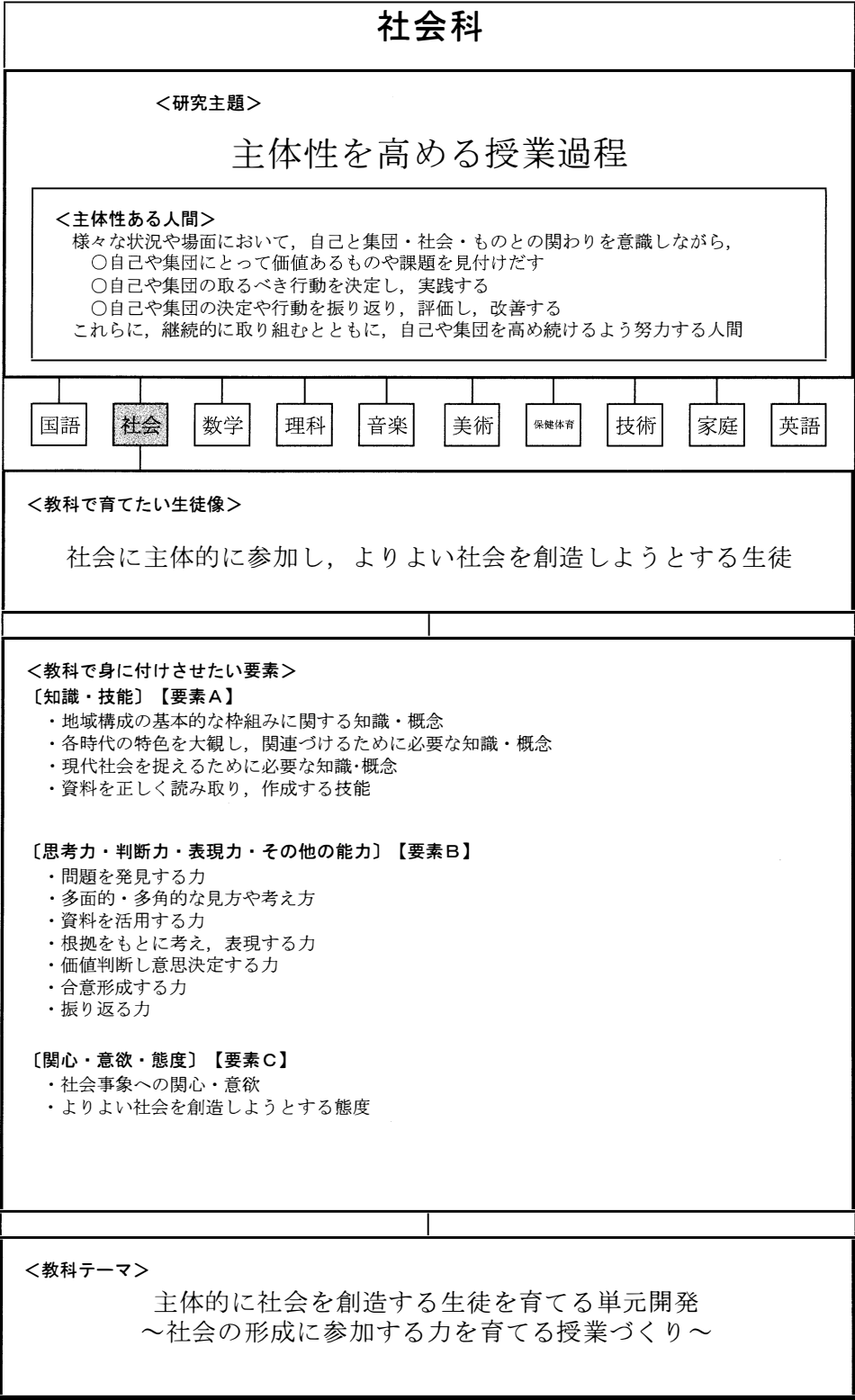
目標を達成したり、課題を解決したりするときに、その活動を進めていく力の中心となるもの。

「関心・意欲・態度」【要素C】

目標を達成したり、課題を解決したりするときに、その活動を支えたり、動機付けたりするもの。そして、教材のもつ本質・価値へとせまる中で、高まりながら自己に内在化され、新たな学びや実生活にはたらきかけるもの。

③教科テーマ設定までの流れについて

「主体性ある人間」のとらえをもとに、各教科の本質や生徒の実態をふまえ、「教科で育てたい生徒像」を明確にした。そして、その生徒像をめざすために必要となる3つの要素を「教科で身に付けさせたい要素」として教科ごとに細分化し、それらをふまえて「教科テーマ」を設定した。その流れを、各教科に図3のような形式で示している。図3は、社会科の例である。



【図 3 主体性ある人間から教科テーマ設定までの流れ】

（3）研究の重点

主体性の育成を授業の場に求めてきた私たちは、3つの要素を教科の授業の場において身に付けさせたいと考えた。そのためには、各教科で育てたい生徒像を描き、教科の本質をふまえながら3つの要素を具体化し、それらを、授業過程を通して身に付けることをねらいとする必要がある。今年度、重点的に取り組むことは次のことである。

①研究主題「主体性を高める授業過程」及び「主体性ある人間」のとらえをもとに、教科の本質をふまえ、教科で育てたい生徒像や身に付けさせたい要素、教科テーマを意識した研究活動を進める。

〔平成25年度より〕

- ・教科で育てたい生徒像がもつべき資質や能力を、身に付けさせたい要素として明らかにする。
- ・各教科で注目した要素をもとに教科テーマを設定し、身に付けさせたい要素を養うことを意識した指導計画、授業づくりをおこなう。

〔今年度より〕

- ・単元（題材）作りの際、単元（題材）及び授業で身に付けさせたい要素を精選し、構造化したものを明記する。
- ・授業案上に「要素育成の判断基準」を明記する。
- ・各教科で注目した要素が、授業のどのような場でどのように培われたかを、生徒のあらわれから検証する。

②連携と貢献に基づいた研究活動を推進する。

- ・研究協力委員などによる本校の研究の成果を反映させた授業の参観や本校主催の教科サークルの開催、地域の教科サークルへの参加、大学との共同研究の実施、論文や大学センター紀要の執筆・発表など、各教科の実情をふまえながら双方向の研究活動に努める。

①各教科における「身に付けさせたい要素」と「教科テーマ」とのつながりをもたせた研究活動の推進

前述のように、各教科で身に付けさせたい要素をふまえて教科テーマを設定し、研究活動を進めた。また、身に付けさせたい要素や教科テーマと授業とのつながりについて、授業案上においても図4のように明記した。特に、今年度の研究では、従来各教科でおこなってきた検証方法を授業案上に明記する。そのことにより、各教科で設定した要素が、どの程度育成できたのかを検証する。具体的には、以下の4点である。

ア「4 単元（題材）目標（1）各要素と単元目標の関連」と「6 本時について（2）目標」において、身に付けさせたい要素関連づけて目標を設定した。

イ「4 単元（題材）目標（2）要素育成の判断基準」において、要素育成の判断基準やその検証方法を明記した。

ウ「5 単元（題材）について（1）教科テーマと単元（題材）との関わり」において、教科テーマと単元（題材）との結びつきを明確に示し、その単元（題材）で身に付けさせたい要素の関連性を構造化したものを明記した。

エ「5 単元（題材）について（2）指導計画」において、単元（題材）のどの段階でどの要素に力を入れて取り組んでいるかを明記した。

社会科授業案（公開授業Ⅱ）

授業者 木場 和成

- 1 日 時 平成 年 月 日（木） 11：10～12：00
2 学 級 2年 男子20名 女子20名 計40名
3 単 元 名 開国と近代日本の歩み 新しい国づくりはこれでよかったのか
4 単元目標

（1）各要素と単元目標の関連

意識した要素	単元目標
【要素A】 近代新聞をつくるために必要な知識・概念 近代国家の特色を大観するために必要な知識・概念	・近代国家が形成される過程で、開国とその影響、富国強兵・殖産興業、文明開化の風潮などによって人々の生活が大きく変化したことを理解することができる。（知識・理解）
【要素B】 根拠をもとに考え、表現する力 近代国家の特色を政治・生活・文化・外国との関係など多面的・多角的に考察する力	・近代国家の歩みを新聞にまとめる活動を通して、資料を適切に読み取り、活用することで問題を解決する根拠とすることができる。（資料活用 の技能） ・「新しい国づくりはこれでよかったのか」という単元課題を設定することで、近代国家の歩みを軍事（陸軍省・海軍省）、教育（文部省）、外交（外務省・司法省）、産業（農商務省・逓信省・内務省）など多面的に考えることができる。（思考・判断・表現）
【要素C】 近代への関心 近代と現代を関連づけ、比較しようとする態度	・近代日本の国づくりにかかわった先人に対する関心を高め、現代社会とのつながりやよりよい未来を構想しようとする態度を身に付けている。（関心・意欲・態度）

（2）要素育成の判断基準（特に意識したもの）

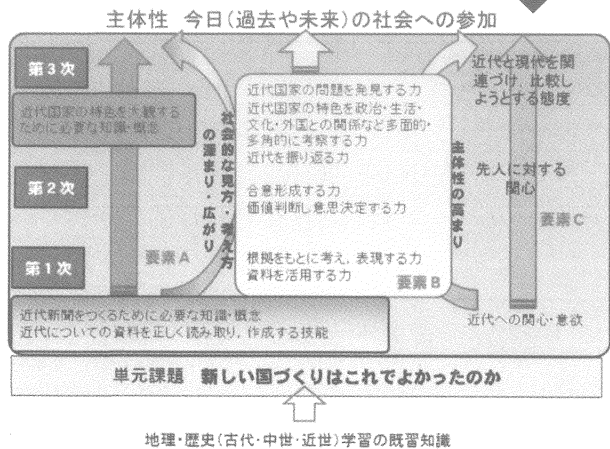
【要素A】近代新聞をつくるために必要な知識・概念

検証方法：第1時・第2時・第5時の追究紙

3	近代国家が形成される過程で、開国とその影響、富国強兵・殖産興業、文明開化の風潮などによって人々の生活が大きく変化したことを理解し、近代新聞にまとめることができる。
2	近代国家が形成される過程で、開国とその影響、富国強兵・殖産興業、文明開化の風潮のうち、1つもしくは2つの視点を関連づけて人々の生活が大きく変化したことを理解し、近代新聞にまとめることができる。
1	近代国家が形成される過程で、開国とその影響、富国強兵・殖産興業、文明開化の風潮などによって人々の生活が大きく変化したことに触れることとなく、近代新聞にまとめている。

5 単元について

（1）教科テーマと単元との関わり



【図1 開国と近代日本の歩み 単元構造図】

本単元では、近代国家の歩みを大きく3つの段階（10時間）で実践していく。図1は、「開国と近代日本の歩み」を単元構造図として、まとめたものである。



(2) 指導計画 (10時間扱い)

次	時	授業名・目標・有機的に関連づけたい事柄	主な要素		
			A	B	C
	第1時	＜新時代到来＞ ・江戸から明治の百姓一揆の推移をグラフ化し、その原因を資料から読み取り時代背景を理解することができる。(知識・理解) ・「五榜の掲示」・「五箇条のご誓文」から近代日本が目指した国づくりとその影響を考え、説明することができる。(思考・判断・表現) 【有機的に関連づけたい事柄】 明治維新 五箇条の御誓文 五榜の掲示	○	◎	
	第2時	＜明治政府の政策＞ ・明治政府の各種法令を理解することができる。(知識・理解) ・法令の内容から誰を対象とし、何を目的としたのかを要約して説明することができる。(思考・判断・表現) 【有機的に関連づけたい事柄】 学制 殖産興業 廃藩置県 地租改正 版籍奉還 徴兵令 四民平等 身分解放令	◎	○	
	第3時	＜富国強兵＞ ・明治政府の富国強兵を教育(学制)・軍事(兵制)・経済(税制)の資料を活用し、それらを5段階で評価する活動を通して、政府が目指した国家を説明することができる。(資料活用の技能)(思考・判断・表現) 【有機的に関連づけたい事柄】 富国強兵 学制 徴兵令 地租改正		◎	
	第4時	＜殖産興業＞ ・明治政府がおこなった殖産興業についての政策をランキングする活動を通して、明治政府の経済力を向上させた背景を説明することができる。(思考・判断・表現) 【有機的に関連づけたい事柄】 殖産興業 官営樟脳工場 富岡製糸場 里根(福沢諭吉 中江兆平) 市田丘		◎	

6 本時について

(1) 授業名 これでよかったのか、明治維新(10/10)

(2) 目標

- ・「新しい国づくりはこれでよかったのか」について、近代国家の歩み振り返りながら、軍事(陸軍省・海軍省)・教育(文部省)・外交(外務省・司法省)・産業(農商務省・通信省・内務省)など多面的に考え、様々な政策と関連づけながら、説明することができる。

【要素B】(思考・判断・表現)

- ・近代日本の国づくりにかかわった先人に対する関心を高め、現代社会とのつながりやよりよい未来を構想しようとする態度を身に付ける。

【要素C】(関心・意欲・態度)

(3) 授業過程

学 習 活 動	・支援及び留意点 ◎評価	形態・時間
○この単元のパフォーマンス課題を確認しよう。 江戸時代が終わり、いよいよ時代は近代の幕開けとなります。近代国家を目指す日本にとって「新しい国づくりはこれでよかったのか」を様々な政策を読み解き、検証することになりました。また、あなたは、明治政府の大蔵大臣(日本の財政を一手に担い、予算を立てる人)として、近代国家「日本」にふさわしい予算案をつくります。軍事(陸軍省・海軍省)・教育(文部省)・外交(外務省・司法省)・産業(農商務省・通信省・内務省)など多面的に考え、各省が納得する予算配分にしましょう。	・事前にホワイトボードを準備させる。 ・聴く人は、追究紙にメモをとりながら、軍事・教育・外交・産業の円グラフの説明をする。 ・小集団の新聞発表から、軍事・教育・外交・産業についてのキーワードを、分類して板書をする。 ・教員はタイムキープをおこなう。 ・最終的に、ホワイトボードに各小集団で合音した円グラフを	小集団 25分

・まずは国外よりも国内に注目すべきときだと里

【図4 授業案上における要素と授業とのつながり】

②連携と貢献について

平成 21 年 3 月、「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」が答申され、大学・学部教員の附属学校の教育活動へのかかわりが希薄であることや、地域の教育界の意向が附属学校の教育研究活動に十分に反映されていないなどの課題が出された。その課題に対する改善方策として、地域の教育界の連携協力のもとに、地域の教育のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の推進に寄与することが挙げられている。また、教育学部では平成 22 年度から 24 年度までの中期目標を次のように示している。

大学・教育学部及び地域の教育界との連携・協力を強化し、附属学校園の教育の改善を進め、かつ、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、今日的な教育課題に対応した教育研究を進める。

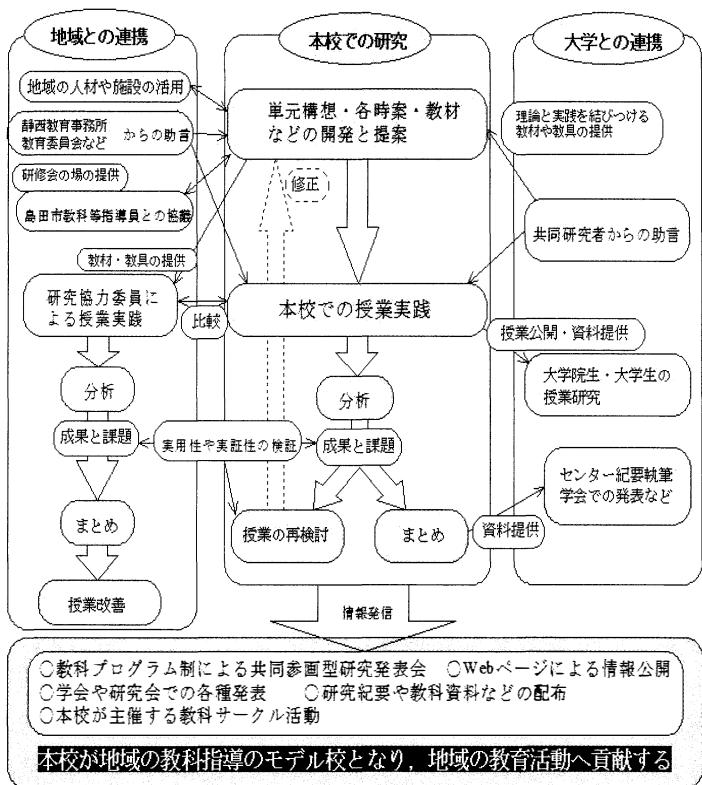
また、この中期目標を達成するための措置は、以下のアからウのように計画されている。
ア「特色ある学校づくり」の評価をもとに、学校運営の改善をすすめる。

イ教育実習および実践的・先導的な教育研究の機会を通じて、より高い資質を備えた教員の養成に貢献する。

ウ地域の教育委員会・学校園等との協力のもとで、地域の教育のモデル校として今日的な教育課題に対応した取組をおこなう。

本校では、これらの課題をいち早くとらえ、「連携と貢献」をキーワードに、地域や大学と共同研究を進めるスタイルを確立してきた。具体的には、地域との連携に関しては、各教科で研究協力委員や島田市教科等指導員、静西教育事務所地域支援課の先生方に、研究の方向性に対してご意見をいただいたり、所属校や関係機関において本校の実践を検証していただいたりしている。また、地域の人材や施設を積極的に活用し、生徒の学びに役立っている。大学との連携に関しては、大学の共同研究者の先生方から学問的な理論背景や最新の情報、研究の成果を発表する機会などをいただいている。

このように、本校では、地域や大学と連携をすることで、研究の質を高めることや教科指導上の拠点校としての存在を確かなものにしようと努力してきた。ここまで述べてきたことを表すと図 5 のようになる。



【図 5 連携と貢献】

(4) 研究の成果

①各教科の研究について

教科ごとに設定した研究テーマにせまる授業実践をおこない、それぞれの教科で設定した「身に付けさせたい要素」の育成にせまることができた。詳細は、各教科のページに「これまでの取組」として記載している。

②「要素育成の判断基準」を意識した授業づくりについて

授業案上に「要素育成の判断基準」を明記することで、従来の検証方法を改善したり、積極的にその検証方法の妥当性を協議したりするなど、検証方法から単元（授業）の有効性を探ろうとしていた。また、他教科の判断基準と比較することで、授業者の授業を見る目も養われ、授業改善を活性化させることができた。

③主体性ある人間に向けての要素の構造図について

平成 27 年度に作成した「主体性ある人間に向けての要素の構造図」を各教科・各単元（題材）で作成する「単元（題材）で身に付けさせたい要素の構造図」にし、さらに検証を加えた。すると、以下のような共通性が確認できた。

- ・多くの教科で要素Bを中核に据えた単元計画をおこない、その結果、要素Bの育成がはかれたことはもちろん、他の要素Aや要素Cの伸長にもつながっていることが各教科の取組からわかった。
- ・「関心・意欲・態度」の要素Cの育成を図る際、「知識・技能」の要素Aと「思考力・判断力・表現力・その他の能力」の要素Bを関連づけることで、さらに要素Cを高めることにつながった授業が多くの教科で見られた。特に技能教科では、要素Cを意識した授業づくりがなされていることがわかった。

教科や、学習する単元（題材）の特性によって独自性のある構造図となっているが、平成 27 年度に作成した図 1 の構造図が、各教科の本質や学習内容に合わせてより具体的に変化したものととらえることができる。

このように、「要素育成の判断基準」の検証を重ねることにより、「教科を学ぶ本質的意義の中核とは何か」を再確認し、身に付けさせたい要素や各教科の構造図を再考することにつながった。また、他教科と比較し関連付けることで、共通性や独自性を再確認し、各教科間の連携を図り、横断的で総合的な学びにつながるなど、カリキュラムマネジメントにかかわる動きができた。

(5) 今後の課題

今年度の研究では、これまで継続しておこなってきた各教科、単元（題材）ごとに各要素の関連性や構造を示す図を作成し、主体性ある人間を育成するための要素を意識した授業づくりを模索した。その中で、各教科、単元（題材）における判断基準を設定し、要素がどのように育成されていったのかを検証することができた。しかし、「どのような方法で検証をするのか」「生徒の実態を把握した上で、適切な判断基準になっているのか」などの課題もあがった。また、「要素育成の判断基準」を事前に作成することで、ある時点での要素の到達度合いを測定するためだけではなく、さらに学習を進めていくため、支援するためにはどのような手立てが必要になるのか再確認できた。今後この研究をさらに進め、授業改善を活性化させながら、この検証方法の「質」の向上を図っていききたい。そして、次期指導要領改訂に伴い、その内容や意義をふまえつつ、主体性ある人間を育成するための要素を意識した授業づくりのあり方を再考していききたい。